

令和 6 年度食品安全委員会運営計画（案）

令和 6 年 3 月食品安全委員会

目 次

○	審議の経緯、委員名簿、専門委員名簿	1
第1	令和6年度における委員会の事業運営方針	2
第2	委員会の運営全般	2
第3	食品健康影響評価の実施	3
1	リスク管理機関から食品健康影響評価を要請された案件の着実な実施	
2	評価ガイドライン等の策定等	
3	「自ら評価」の推進	
第4	食品健康影響評価の結果に基づく施策の実施状況の監視	4
1	食品健康影響評価の結果に基づく施策の実施状況の調査	
2	食品安全モニターからの報告	
第5	食品の安全性の確保に関する研究・調査事業の推進	5
1	食品健康影響評価技術研究の推進	
2	食品の安全性の確保に関する調査の推進	
3	研究・調査事業の追跡調査、プログラム評価等の実施	
第6	リスクコミュニケーション・情報発信の促進	6
1	様々な手段を通じた情報の発信	
2	「食品の安全」に関する科学的な知識の普及啓発	
3	関係機関・団体との連携体制の構築	
第7	緊急の事態への対処	10
1	緊急事態への対処	
2	緊急事態への対処体制の整備	
3	緊急時対応訓練の実施	
第8	食品の安全性の確保に関する情報の収集、整理及び活用	11
第9	国際協調の推進	11
1	国際会議等への委員及び事務局職員の派遣	
2	海外の研究者等の招へい	
3	海外の食品安全機関等との連携強化	
4	海外への情報発信	

<審議の経緯>

2024年2月1日 第41回企画等専門調査会

2024年2月6日 第928回食品安全委員会（報告）

2024年2月7日から3月7日まで 国民からの意見の募集

<食品安全委員会委員名簿>

山本 茂貴 （委員長）
浅野 哲 （委員長代理 第一順位）
川西 徹 （委員長代理 第二順位）
脇 昌子 （委員長代理 第三順位）
香西 みどり
松永 和紀
吉田 充

<食品安全委員会企画等専門調査会専門委員名簿>

本間 正充 （座長）

畝山 智香子（座長代理）
阿部 絹子 白岩 利恵子
今村 知明 田沼 恵理
大屋 満喜 千葉 淳一
亀井 美和子 寺島 彰
川崎 功博 早川 敏幸
河村 真紀子 船江 莉佳
郷野 智砂子 米田 千恵
坂本 泰三

<第41回企画等専門調査会専門参考人名簿>

横田 篤宣（農薬工業会技術部部長）
渡邊 治雄（公益財団法人黒住医学研究振興財団理事長）

第1 令和6年度における委員会の事業運営方針

食品安全委員会（以下「委員会」という。）は、引き続き、食品安全基本法（平成15年法律第48号）に定める基本理念及び施策の策定に係る基本的な方針並びに「食品安全基本法第21条第1項に規定する基本的事項」（平成24年6月29日閣議決定）に基づき、国民の健康の保護を最優先に、委員会の所掌事務を円滑かつ着実に実施するとともに、委員会の業務改善を進めていく。

第2 委員会の運営全般

（1）委員会会合の開催

原則として、毎週1回、委員会の委員長が委員会に諮って定める日に、公開で委員会会合を開催する。なお、緊急・特段の案件については、臨時会合を開催し、対応する。

（2）企画等専門調査会の開催

本年度の企画等専門調査会については、別紙1のスケジュールで開催する。

（3）食品健康影響評価に関する専門調査会の開催

食品健康影響評価を的確に実施するため、専門調査会を開催する。

既存の専門調査会等での審議が困難な課題や複数の専門調査会等に審議内容がまたがる課題について、効率的な調査審議を実施するため、以下の取組を行う。

- ① 委員会の下に専門調査会と同等の位置づけとするワーキンググループを設置
- ② 専門調査会等に他の専門調査会等の専門委員を招いて調査審議
- ③ 関係する専門調査会等を合同で開催

（4）委員会と専門調査会等の連携の確保

専門調査会等における円滑な調査審議を図るため、原則として全ての専門調査会等に委員会委員が出席し、必要に応じて、情報提供を行うとともに、助言を行う。

（5）リスク管理機関との連携の確保

令和6年4月の消費者庁への食品衛生基準行政の移管等を踏まえ、食品の安全性の確保に関する施策の整合的な実施等の観点から、関係府省連絡会議等を通じ、より一層リスク管理機関との連携を確保する。

（6）委員会におけるDXの取組について

食品健康影響評価書及び委員会が保有する毒性評価結果等について、知的財産上の配慮を講じつつ、オープンデータ化の構築に向けた調査・検討

の結果を踏まえたリスク評価業務の効率化や評価技術の高度化を図るため、デジタル技術の活用可能性について検討を進める。

デジタル技術を活用した情報収集等の体系化・効率化について、実証調査を実施し課題の整理を行う。

また、令和5年度に内閣府に導入されたガバメントソリューションサービス（GSS）を活用した業務の効率化を推進する。

(7) 事務局体制の整備

評価体制等の充実を図るため、必要な予算及び機構・定員を確保する。

第3 食品健康影響評価の実施

- 1 リスク管理機関から食品健康影響評価を要請された案件の着実な実施
最新の科学的知見に基づき、客観的かつ中立公正なリスク評価を推進する。

(1) リスク管理機関から食品健康影響評価を要請された案件について

評価要請の内容に鑑み、食品健康影響評価に必要な追加情報を求めた場合その他特段の事由がある場合を除き、早期に食品健康影響評価が終了するよう、計画的・効率的な調査審議を行う。

特に、令和4年10月に評価要請が開始された農薬の再評価について、評価指針等に基づき、各種試験データや公表文献等を用いて、最新の科学的水準に立った評価を進める。

(2) 企業からの申請に基づきリスク管理機関から要請を受けて行う食品健康影響評価について

「企業申請品目に係る食品健康影響評価の標準処理期間について」（平成21年7月16日食品安全委員会決定）に基づき、標準処理期間（追加資料の提出に要する期間を除き1年間）内に評価結果を通知できるよう、計画的な調査審議を行う。

(3) いわゆるポジティブリスト対象品目の食品健康影響評価について

「暫定基準が設定された農薬等の食品健康影響評価の実施手順」（平成18年6月29日食品安全委員会決定）に基づき、計画的な調査審議を行う。

2 評価ガイドライン等の策定等

食品健康影響評価の内容について、案件ごとの整合性を確保し、調査審議の透明性の確保及び円滑化に資するため、必要に応じ、評価ガイドライン（評価指針、評価の考え方等）の策定及び改正を進める。

本年度においては、養殖水産動物に係る薬剤耐性菌の評価の考え方等を

反映するために「家畜等への抗菌性物質の使用により選択される薬剤耐性菌の食品健康影響に関する評価指針（平成16年9月30日食品安全委員会決定）」の改正に向けた調査審議を行う。

また、これまでに策定した「食品健康影響評価におけるベンチマークドーズ法の活用に関する指針」（令和元年10月29日食品安全委員会決定）、「食品健康影響評価において(Q)SARを活用して変異原性を評価する場合の手引き」（令和3年2月食品安全委員会評価技術企画ワーキンググループ決定）や20周年のシンポジウムにおける成果を踏まえ、食品健康影響評価に関する長期的な課題を整理するとともに、対応の方向性について検討を行う。

3 「自ら評価」の推進

(1) 「自ら評価」案件の選定

本年度における「自ら評価」案件の選定については、「食品安全委員会が自ら行う食品健康影響評価に関し企画等専門調査会に提出する資料に盛り込む事項」（平成16年5月27日食品安全委員会決定）及び「企画等専門調査会における食品安全委員会が自ら行う食品健康影響評価対象候補の選定の考え方」（平成16年6月17日食品安全委員会決定）を踏まえ、別紙2に掲げるスケジュールで実施する。

(2) 「自ら評価」の結果の情報提供等

「自ら評価」が終了した案件については、その評価結果に関して、意見交換会の開催やFacebookでの発信等により丁寧に情報提供を行う。その際、対象者に応じて開催方法の工夫を行う。

「自ら評価」案件選定の過程で決定された事項（情報収集等）について、その決定に基づき、ホームページ、Facebook等で情報提供を行う。

第4 食品健康影響評価の結果に基づく施策の実施状況の監視

1 食品健康影響評価の結果に基づく施策の実施状況の調査

食品健康影響評価の結果に基づく施策の実施状況について、リスク管理機関に対し、10月を目途に調査を実施し、その結果を踏まえ、必要に応じ、勧告、意見の申出を行う。

2 食品安全モニターからの報告

食品安全モニターから、随時、食品健康影響評価の結果に基づき講じられる施策の実施状況等についての報告を求める。その結果については、必要であればリスク管理機関に対する勧告、意見の申出の参考とする。

また、食品の安全に関する意識等を把握するためのアンケートの調査を令和7年2月を目途に実施する。

第5 食品の安全性の確保に関する研究・調査事業の推進

「食品の安全性の確保のための研究・調査の推進の方向性について」（平成22年12月16日食品安全委員会決定。以下「ロードマップ」という。）等を踏まえ、研究・調査を計画的に実施し、その成果を食品健康影響評価に活用する。

1 食品健康影響評価技術研究の推進

(1) 前年度に終了した研究課題の事後評価の実施

前年度に終了した研究課題について、別紙3に掲げるスケジュールで事後評価を実施するとともに、研究成果発表会の開催、ホームページでの研究成果報告書の公表を行う。

(2) 本年度における研究課題の実施

本年度に実施する研究課題について、別紙3に掲げるスケジュールで中間評価を実施し、必要に応じ主任研究者へ研究計画の見直し等の指導を行う。

(3) 食品健康影響評価技術研究課題の選定

来年度における食品健康影響評価技術研究課題については、食品健康影響評価を的確に実施するため、ロードマップを踏まえた優先実施課題を策定し、別紙4に掲げるスケジュールで公募・審査を行い、食品健康影響評価等の実施のために真に必要性の高いものを選定する。公募の際には、大学等の関係研究機関に所属する研究者に向けて幅広く周知するとともに、課題の選定等に関する議事の概要を公表して透明性を確保する。

(4) 適切な経理の確保

研究費の適正な管理のため、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（令和3年9月17日内閣府食品安全委員会事務局長決定）に基づき、研究機関に対する履行状況調査を行う。

(5) 関係府省との連携

競争的資金に関する関係府省連絡会担当者会議に出席し、競争的資金の取扱い等に関して意見交換を行い、必要に応じ、研究に関する規程を見直すとともに、研究を効率的に実施するため、「食品の安全性の確保に関する試験研究の推進に係る担当者会議」（食品の安全性の確保に関する試験研究の推進に係る関係府省相互の連携・政策調整の強化について（平成17年1月31日関係府省申合せ））等を開催し、関係府省との連携・政策

調整を強化する。

2 食品の安全性の確保に関する調査の推進

(1) 食品安全確保総合調査対象課題の選定

来年度における食品安全確保総合調査対象課題については、ロードマップを踏まえ優先実施課題を策定し、別紙5に掲げるスケジュールで、食品健康影響評価等の実施のために真に必要性の高いものを選定する。入札公告の際には、調査・研究機関に幅広く周知する。

(2) 食品安全確保総合調査の実施

選定した調査の対象課題については、実施計画をホームページ等に公開し、その内容を随時更新するとともに、調査結果については、個人情報や企業の知的財産等の情報が含まれている等公開することが適当でないと判断される場合を除き、食品安全総合情報システムにより公開する。

3 研究・調査事業の追跡調査の実施

これまでに行った研究事業及び調査事業について、研究事業及び調査事業の意義、運営方針の妥当性、成果の食品健康影響評価への活用状況等に着眼した追跡評価を行う。

4 ロードマップの改正

ロードマップの改正を行う。

改正後のロードマップにおいては、委員会が取り組まなければならない今後の長期的な課題を整理し、その課題解決に向け、研究事業及び調査事業を戦略的に実施していくための方針を示すものとする。

第6 リスクコミュニケーション・情報発信の促進

消費者、行政、メディア、事業者、専門家等の関係者間の相互理解を深め、信頼関係を構築しつつ、食品安全に関する科学的知見に対する理解を促進するため、リスク評価機関としての委員会の認知度の向上を図りながら、対象者に応じた様々な媒体・機会を活用したリスクコミュニケーションや情報発信を積極的に行う。その際、令和2年度に実施した「食品安全委員会が行うリスクコミュニケーションに関する意識調査」の結果において、消費者の食品安全に関する主たる情報源がテレビ・新聞等であったこと、また令和4～5年度に実施した「食品安全委員会が地方自治体等と連携して行う食品安全に関する情報発信・リスクコミュニケーションの強化に関する調査」の結果を踏まえ、次の取組を実施する。

- ・ 報道関係者、地方公共団体、食品事業者等の食品安全に関する情報を発信する者に対する、科学的情報、特に食品安全委員会が行った食品健康影響評価に関する適切な情報提供及び意見交換
 - ・ 妊婦、乳幼児をもつ保護者、小中学生、消費者全般等、対象階層を明確にしつつ、二次利用を意識した情報提供
 - ・ 地方公共団体が地域住民や事業者に情報発信・リスクコミュニケーションを主体的に実施する際に活用できる、科学的なデータや図などの素材の提供
- 等を行う。

以下、意見交換会等の開催については、対象者、規模等に応じて、対面形式、web 会議システム、ハイブリッド方式等の特性を踏まえ、いずれの方式で実施するかを検討する。

1 様々な手段を通じた情報の発信

食品健康影響評価や海外情報その他の食品の安全性に関する最新の科学的知見を、媒体の特性を踏まえて迅速に発信する。

(1) ホームページ

食品安全に関心があり、情報を入力、利用又は発信しようとするときに、検索や SNS を通じて閲覧する者に向けて、食品健康影響評価の結果、委員会、専門調査会及び意見交換会の開催状況、食品安全に関する最新の情報、並びに妊婦、乳幼児をもつ保護者、小中学生等、特定の階層を対象とした情報等をそれぞれ掲載するとともに、より見やすく・より容易に目的の情報に到達でき、関連の情報にも誘導できるよう、ページ構成や記載内容を随時見直し、更新する。

(2) SNS 等

委員会の情報を広く届ける観点から、SNSやメールマガジン等のコミュニケーションツールの特性やその利用者に応じた内容での発信となるよう、各ツールを使い分け、連携させつつ、幅広く積極的な情報発信を行う。

① Facebook

委員会公式アカウント「内閣府食品安全委員会」をフォローし、食品安全への関心が高く、ある程度専門的な知識をもつ者に向けて、委員会の活動状況の他、機動的な対応が必要な健康被害案件、季節性を考慮し

た記事等、Facebook の拡散機能や利用者の二次利用を意識したテーマの記事を発信する。

② メールマガジン

メールマガジンに登録している、食品安全への関心が非常に高い者に向けて、委員会や専門調査会、意見交換会の開催状況等を発信するほか、特に緊急時には食品安全に関する正確な情報を発信する。

③ ブログ

検索エンジンや X (旧 Twitter。以下同じ。) 等に貼られたリンクからさらに一次情報を求める等、食品安全に関してより詳しく正確な情報を求めている者に向けて、発信日時も含めたアーカイブ機能も持つブログの特性を活用して Facebook で配信した内容等の食品安全に関する情報を蓄積し、機会を捉えた X での情報発信の際の資産の場とする。

④ YouTube

検索・おすすりめ等で長くアクセスが得られることから、頻繁に映像や音声の情報を利用している者に向けて、意見交換会等の情報提供動画や消費者の関心が高かったコンパクトな動画等対象者を意識した情報を蓄積し、機会を捉えた X や Facebook での発信の際の情報資産の場とする。

⑤ X

報道関係者を含めた多くの者の情報収集の手段として用いられ、拡散力の高い X の特性を活かし、食中毒の防止法等、身近で関心 (共感) の高いものや、タイムリーなもの、緊急性の高いものを委員会の活動に結びつけて情報発信する。

(3) 広報誌、パンフレット、ポスター、教材の作成

委員会運営状況報告書に基づき、委員会の 1 年間の取組をわかりやすく取りまとめた広報誌「食品安全」を作成し、既刊のパンフレット「食品安全委員会」や「キッズボックス総集編」とともに、意見交換会、子ども向けイベント等において配布する。

リスクアナリシスの考え方やリスク評価の実例について解説したポスターについて、学会のブース出展の機会を捉えて掲示するなど、委員会の活動等に対する理解促進を図る。

加えて、学校教育関係者が学校現場で活用するための教材の活用を促す。

(4) 食品の安全性に関する用語集

食品安全に関して、基本的な考え方を整理しつつ、各用語の内容を説明する「食品の安全性に関する用語集」について必要に応じて見直しを行い、

ウェブサイトの更新を行う。

食品健康影響評価の理解促進のため、ウェブサイト版・冊子版ともに広く周知・提供する。

2 「食品の安全」に関する科学的な知識の普及啓発

消費者の食品安全に関する科学的知見に対する理解の促進を図るため、以下の取組を行う。

(1) 評価書等の解説講座

リスク管理の根拠となる食品健康影響評価やリスクプロファイル等について理解を深めるため、講座「精講：食品健康影響評価」を開催する（食品の安全性の確保に向けて必要な施策・措置を講じる責務を有する食品関連事業者及び行政担当者並びに食品安全分野に係る研究者等を対象）。

(2) 意見交換会、講師派遣等

地方公共団体、消費者団体、学術団体、職能団体、事業者団体、学校教育関係者等との間で意見交換会やセミナー等を行う。その際には、「食品の安全」に関する科学的な知識の普及や食品健康影響評価に対する理解の向上等の目的に留意しつつ、対象者層を勘案しながらテーマや形式（相互対話、講演、ブース展示等）について決定する。なお、これらの意見交換や講師派遣に当たって、必要に応じて、リスクコミュニケーションの事務の総合調整を行う消費者庁と連携を図りながら実施する。

(3) 訪問学習受入れ

食品安全を守る仕組み等に関心のある中学生、高校生、大学生等からの訪問学習の受入れについて、積極的に対応する。

(4) 食の安全ダイヤルの活用

食の安全ダイヤルを通じて消費者等から寄せられた情報及び食品安全モニターから寄せられた危害情報については、リスクの初期情報や消費者の意見・懸念事項として、リスク管理機関と共有等し、食品の安全性の確保やリスクコミュニケーション・情報提供の充実を図る。また、食の安全ダイヤル等を通じて消費者からよく聞かれる質問等については、ホームページやFacebook等を通じて情報提供する。

3 関係機関・団体との連携体制の構築

(1) リスク管理機関との連携

関係省庁が、食品の安全について科学的根拠に基づく共通認識を持ち、一貫性をもった情報発信をするため、原則、隔週での関係府省の担当者によるリスクコミュニケーション担当者会議を行うほか、緊密に情報交換・

調整を行う。

(2) 地方公共団体との連携

地方公共団体の食品安全担当者との間の情報連絡網を最大限活用して、学校教育関係者及び食品関係事業者に対して効果的に科学的な知識の普及啓発ができるよう、地方公共団体との連携強化を進める。(2(2)参照)

さらに、リスクコミュニケーションの取組事例の情報共有等により、リスクコミュニケーションを効果的に実施できるよう、地方公共団体との連絡会議を開催する。

(3) 消費者団体、事業者団体、関係職能団体等との連携(円滑に情報交換できる体制の構築)

消費者団体、事業者団体、関係職能団体等との間で、円滑に情報交換できる体制を構築するため、意見交換や情報提供を実施し、関係強化を図る。

特に講師派遣は、相手方の要望を踏まえ、より多くの関係者と食品安全に関する情報を交換できるように実施する。

(4) 報道関係者との意見交換

意見交換会の実施により、委員会の知名度の向上、国民への科学的知見の普及の観点から、報道関係者に対して戦略的に科学的知見を提供する体制を構築していく。意見交換会後も、参加した報道関係者との意見交換を密に行う。

(5) 学術団体との連携

我が国の食品安全に関する研究の充実、食品の安全に関する科学的な知識の普及及び委員会の専門委員の充実のためには学術団体との更なる連携強化が必要である。具体的には、重点化する学術分野を明確にした上で、学会において講演やブース出展等を行う。

第7 緊急の事態への対処

1 緊急事態への対処

緊急事態が発生した場合には、「食品安全委員会緊急時対応指針」(平成17年4月21日食品安全委員会決定。以下「指針」という。)等を踏まえ、関係行政機関等との密接な連携の上、危害物質の毒性等の科学的知見について、関係省庁及び国民に対して迅速かつ的確に情報提供を行う等、適切に対応する。

2 緊急事態への対処体制の整備

指針等を踏まえ、平時から、緊急時に備えた情報連絡体制の整備や、科学的知見の収集・整理、緊急時対応訓練等を実施することにより、緊急事態への対応体制の強化に努めるとともに、企画等専門調査会において、実際の緊急時対応の結果及び緊急時対応訓練の結果の検証を行い、緊急時対応の問題点や改善点等について検討し、必要に応じ、指針等の見直しを行う。

3 緊急時対応訓練の実施

4月～11月に、緊急時に必要となる基本的な対応手順の理解・習得を目的とした実務者研修等を行う。さらに、緊急時対応の取りまとめを担う消費者庁と連携し、実際の緊急時を想定した実践的な訓練（確認訓練）を12月を目処に行い、緊急時対応体制の実効性を確認するとともに、担当者の実践的対応能力の向上等を図る。

第8 食品の安全性の確保に関する情報の収集、整理及び活用

国内外の食品の安全性の確保に関する科学的情報として、国際機関、海外の政府関係機関の公式発表や学術誌に掲載された論文等の情報を毎日収集し、迅速にリスク管理機関に共有するとともに、「食品安全総合情報システム」（委員会のホームページ上の情報検索用データベースシステム）に登録し、国民に対して情報提供を行う。

これら情報の中から、中長期的な視点で、食品の安全に影響を与える科学的な情報を体系的に整理・共有する体制を見直す。加えて、食品健康影響評価や緊急時の対応等において、専門家等の専門知識の活用を図る観点から、専門情報の提供に協力いただける専門家や関係機能団体等との連絡体制を確保し、情報交換等を行う。

第9 国際協調の推進

国際的な貢献や科学的知見の充実、海外の機関との連携・協力体制の強化など国際協調を推進するため、以下の取組を行う。

1 国際会議等への委員及び事務局職員の派遣

以下のスケジュールで開催される国際会議等（ウェブ会議システム等を利用した会議を含む。）に委員、専門委員及び事務局職員を派遣する。

2024年4月	第17回コーデックス食品汚染物質部会（CCCF）
7月	国際食品保全学会年次学会（IAFP）2024
9月	レギュラトリーサイエンスに関する国際会議（GSR S）2024

9月 JMPR
2025年2月 第40回OECD農薬作業部会
3月 米国毒性学会（SOT）

また、必要に応じ、このスケジュールのほかに開催されることとなったコーデックス委員会各部会、国際会合等に委員等を派遣する。

2 海外の研究者等の招へい

海外の食品安全に係る研究者及び専門家を招へいし、食品の安全性の確保に関する施策の策定に必要な科学的知見の充実を図る。また、必要に応じてウェブ会議システム等を利用して情報交換等を実施する。

3 海外の食品安全機関等との連携強化

海外の食品安全機関等との連携強化を図るため、ウェブ会議システムやメール等を利用し、食品健康影響評価に関する情報交換等を実施する。また、必要に応じ、委員会と既に協力文書を締結している欧州食品安全機関（EFSA）、豪州・ニュージーランド食品基準機関（FSANZ）、ポルトガル経済食品安全庁（ASAE）、フランス食品環境労働衛生安全庁（ANSES）、ドイツ連邦リスク評価研究所（BfR）及びデンマーク工科大学（DTU）と連携強化のための会合（ウェブ会議システム等を利用した会議を含む。）を開催するとともに、米国食品医薬品庁（FDA）、アジア諸国の食品安全機関等の他の外国政府機関との情報交換、連携の構築を行う。

また、委員会の国際貢献の観点から、海外の行政関係者等を対象とした研修にも協力する。

4 海外への情報発信

食品健康影響評価の概要、食品安全確保総合調査及び食品健康影響評価技術研究の成果等の英訳を行い、順次英語版ホームページに掲載する。

食品安全に関する論文及び食品健康影響評価書の概要等の英訳を掲載する英文ジャーナル「Food Safety-The Official Journal of Food Safety Commission of Japan」を年4回発行するとともに、バックナンバーも含めた本ジャーナルのPubMed Central（PMC）への収載を通じて、国内外に広く情報発信していく。

令和6年度における企画等専門調査会調査審議スケジュール

月	調査審議事項
令和6年6月	<ul style="list-style-type: none">○ 令和5年度食品安全委員会運営状況報告書について○ 令和6年度食品安全委員会が自ら行う食品健康影響評価の案件選定の進め方について
11月	<ul style="list-style-type: none">○ 令和6年度食品安全委員会運営計画の実施状況の中間報告について○ 令和6年度食品安全委員会が自ら行う食品健康影響評価の案件候補の選定について
令和7年1月	<ul style="list-style-type: none">○ 令和7年度食品安全委員会運営計画について○ 令和6年度食品安全委員会が自ら行う食品健康影響評価の案件候補の選定について○ 令和6年度食品安全委員会緊急時対応訓練実施結果、令和7年度食品安全委員会緊急時対応訓練計画等について

令和6年度における「自ら評価」案件の選定スケジュール

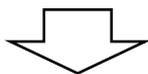
月	事 項
令和6年6月	○ 企画等専門調査会における審議 ・「自ら評価」案件選定の進め方について
7月	○ ホームページ等による一般からの意見募集の実施
8月～10月	○ 事務局による「自ら評価」の案件候補の整理
11月	○ 企画等専門調査会における審議（第1回絞込み） ・「自ら評価」の案件候補について議論
令和7年1月	○ 企画等専門調査会における審議（第2回絞込み） ・「自ら評価」の案件候補の決定
2月	○ 食品安全委員会における審議 ・「自ら評価」の案件候補について議論 ・その他の案件の取扱い（情報提供など）を決定 ○ 意見・情報の募集
3月	○ 食品安全委員会における審議 ・意見・情報の募集の結果を踏まえ、「自ら評価」案件を決定

※随時、前年度までの「自ら評価」のフォローアップ状況について、調査会に報告を行う

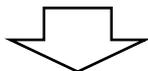
令和6年度の研究事業評価実施スケジュール

〔令和5年度に終了した課題の事後評価〕

事後評価の実施（令和6年7～8月）



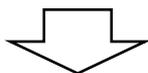
食品安全委員会への報告（令和6年9月）



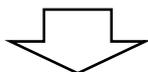
研究成果発表会（令和6年12月）

〔令和6年度に実施する課題の中間評価〕

研究成果報告書（中間報告書）の提出期限
（令和6年11月）

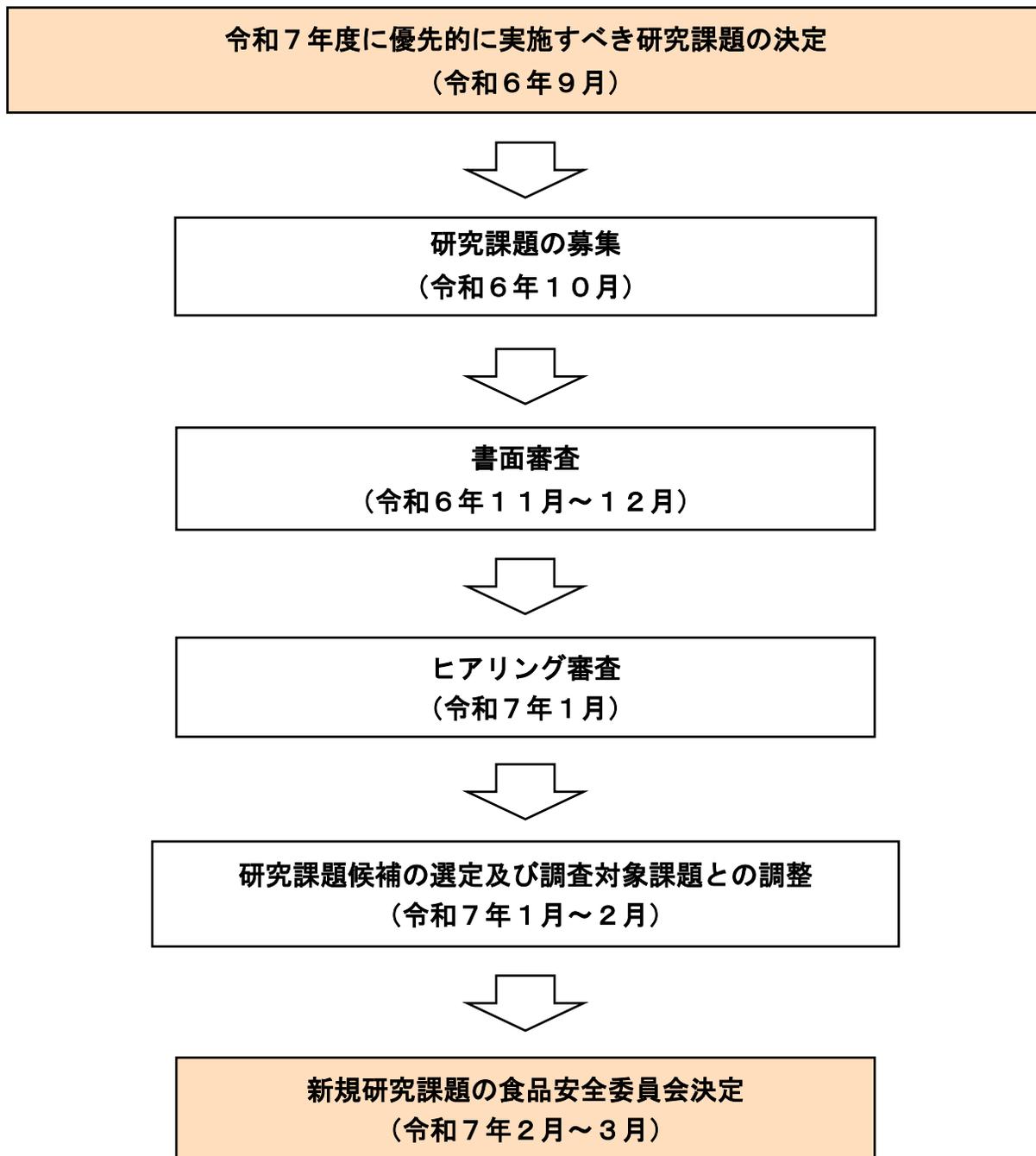


中間評価の実施（令和6年12月）



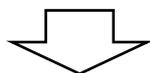
食品安全委員会決定（令和7年2月）

令和7年度新規研究課題決定までのスケジュール

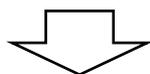


令和7年度に実施する調査課題の選定

令和7年度に優先的に実施すべき調査課題の決定
(令和6年9月)



実施課題案の選定及び研究課題との調整
(令和7年1月～2月)



食品安全委員会決定
(令和7年2月)

「令和6年度食品安全委員会運営計画（案）」に関する意見・情報の
募集結果について

1. 実施期間 令和6年2月7日～令和6年3月7日
2. 提出方法 インターネット、ファックス、郵送
3. 提出状況 7通
4. 頂いた意見・情報及び食品安全委員会の回答

	頂いた意見・情報*	食品安全委員会の回答
1	<p>1. 第3 食品健康影響評価の実施 (2)企業からの申請に基づきリスク管理機関から要請を受けて行う食品健康影響評価について</p> <p>意見 事業者に寄せられた消費者のクレームも同じく申請に加えるように事業者に通達して欲しい</p> <p>理由 事業者だけの意見や知識に偏る申請になりかねないから</p>	<p>食品安全委員会は、企業からの申請に基づいてリスク管理機関から要請があった場合には、原則としてリスク管理機関から提出された資料を用いて、評価を行っています。その際、資料について疑問点がある場合や、資料の内容が不足していると判断された場合は、リスク管理機関に対して、必要な追加資料の提出を求めたり、食品安全委員会独自で科学的な知見を収集することがあります。</p>

<p>2. 第5 食品の安全性の確保に関する研究・調査事業の推進 2 食品の安全性の確保に関する調査の推進 (1) 食品安全確保総合調査対象課題の選定</p> <p>意見 食の安全ダイヤルから寄せられた消費者の意見も必ず加え調査すべき</p> <p>理由 売られている食材、加工品に洗濯洗剤や柔軟剤の日用品香料、化学物質が付着している事がある。 味や風味に洗剤臭があるが製造者が香料使用者だと嗅覚疲労により感知出来ていない。 マイクロカプセル香料を使用している製造者や資材への移香、器具洗浄に香料製品を使用し製造過程で食品に関係しない香料、化学物質が加工品などに添加されているがまだこれについて対応する組織機関や動きがないため</p>	<p>食の安全ダイヤルにお寄せいただいたご意見については、食品安全委員会内で共有し、必要と判断された場合にはリスク管理機関へ伝達する等対応することとなっています。</p>
<p>3. 3 関係機関・団体との連携体制の構築 (2) 地方公共団体との連携について</p> <p>意見 学校教育関係者及び食品関係事業者に対して効果的に科学的な知識の普及啓発するなかに、マイクロカプセル香料による健康被害と嗅覚刺激による脳の順化によって、嗅覚の疲労が起きていること、これにより安全な調理が妨げられることの周知も必要 (正しい味覚が阻害され、適切な味付け、異臭など食品の傷みなどを察知できない恐れがある)</p>	<p>食品安全委員会は、食品の摂取により人の健康に及ぼす影響についての評価（食品健康影響評価）を行う組織です。 したがって、ご指摘のマイクロカプセル香料は食品ではないため、評価の対象とはなっていません。</p>

	<p>調理製造に関わる場合は環境で分解される安全な無香料洗濯洗剤（石鹼、重曹等）で洗濯洗浄するよう周知も必要</p> <p>(5)学術団体との連携 によって製造過程で意図せず行われているマイクロカプセル香料等の化学物質汚染実態調査も希望</p> <p>理由 現状、実店舗で洗剤臭がする食品食材が売られている。 市販の合成洗剤を使用した衣服からはマイクロカプセル香料やそれらを徐放するため揮発性有機化合物、その他有害な化学物質が空气中に発散されている。 その化学物質が食材や料理、加工品に添加され製造者による無自覚な食品汚染が行われている現状があるため</p>	
2	<p>毎日の飲み水が PFAS に汚染されていたことに非常に憤りを持っている。</p> <p>いまだに西東京市の私の地域では取水停止していないことも。</p> <p>そうした市民の健康を無視するような行政の有り様を変え、飲み水を PFAS ゼロにすべきであり、米国並みの基準にしてほしい。</p> <p>日本の基準は、世界でもっとも厳しい基準を採用すべきだ。</p> <p>緩い基準などとんでもない。</p>	<p>いただいたご意見については、同時期に意見・情報の募集を実施しておりました「有機フッ素化合物（PFAS）に係る食品健康影響評価に係る審議結果（案）」の意見・情報の募集の結果（今後、公表予定）においてより詳細にご説明しますので、そちらをご覧ください。</p>
3	<p>冒頭の「国民の健康の保護を最優先に」を掲げるのであれば、GMO 食品、海外では禁止されている食品添加物・農薬を使用する食品・野菜にを一定割合以上販売する業者、メーカーに対して増税してください。そしてこれらを使用</p>	<p>食品安全委員会は、食品の摂取により人の健康に及ぼす影響についての評価（食品健康影響評価）を行う組織です。いただいたご意見につきましては、関係するリスク管理機関へお伝えします。</p>

	<p>しない業者、メーカーに補助金を出してください。そうするだけで食が原因の医原病を減らし、国民の健康を保護することができます。</p>	
4	<p>1. 第3 食品健康影響評価の実施 客観的かつ中立公正なリスク評価を推進とありますが、グリフォサートの使用基準や食品添加物、畜産に使用するホルモン剤（輸入牛肉とか）など、諸外国と比べ基準が甘いと思います、現行の選考基準を大幅に見直す必要があると考えます。 また早期に食品健康影響評価が終了するよう～とありますが、食べてすぐ害があるものではないので、長期のリスクを考慮しないと、早期に評価終了は無理かと思います。</p>	<p>食品安全委員会は、食品の摂取により人の健康に及ぼす影響についての評価（食品健康影響評価）を行う組織であり、基準に関するご意見は、リスク管理措置に関する御指摘であることから、リスク管理機関である厚生労働省（4月以降は消費者庁）や農林水産省へお伝えします。 また、食品の安全については、短期的な影響のみならず、長期的な影響を含めて食品健康影響評価を実施しています。</p>
	<p>2. 第6 リスクコミュニケーション・情報発信の促進 情報自体が間違っていると、洗脳になりますのでよくよく考えて、多種多様な意見を発信すべきと思います。特に子供さんには。 また、遺伝子組み換え、ゲノム編集、昆虫食など治験が少なすぎて危険と考える国民もすくなくありません。表示義務もないため選択すらできない状況です。海外のスーパーで日本の加工食品、調味料、お菓子などは、非常に危険と表記されています、少なくとも選択肢があるわけです。最低限日本もそのようにしないと自己責任ですらなくなります。表示が多くなるならQRコードで表示しましょう、DX的にもいいのではないですか、ご一考ください。</p>	<p>食品安全委員会が実施している食品健康影響評価は、科学的知見に基づき、客観的かつ中立公正に行われたものです。食品健康影響評価の結果については、ホームページやSNS等で発信しています。その他にも、毎日各国・地域の多様な情報を収集し、国内外の食品の安全に関する知見について発信しています。 また、若年層向けには食品の安全性について科学的な知識を深めてもらうための資料や動画を作成し、ホームページで公開しています。 今後も、最新の科学的知見に基づき食品の安全性に関する効果的な情報発信に努めてまいります。</p>

		<p>なお、表示に関するご意見に関しては、所管している消費者庁へお伝えします。</p>
5	<p>動物を用いない評価手法の新規開発、評価、採用等を推進することについて、盛り込むべき。</p> <p>令和6年度食品安全委員会運営計画 新旧対照表(案)の2ページ「第3 食品健康影響評価の実施」の2に「20周年シンポジウムにおける成果を踏まえ、食品健康影響評価に関する長期的な課題を整理するとともに、対応の方向性について検討を行う。」との記述がありますが、20周年シンポジウムでは、第2部「新たな評価手法の導入」の主なテーマは動物実験の代替についてでした。シンポジウムでメインテーマのひとつとして取り上げておきながら、パブコメ案でその点について全く触れられていないのは、おかしいと思います。動物と人との間には種差があり、人での毒性の評価を動物を介さず行うことは、世界的にも重要な課題となっています。動物実験の代替について、令和6年度食品安全委員会運営計画に盛り込んでください。</p>	<p>食品安全委員会20周年シンポジウム第2部においては、新たな評価方法の導入への取組について、各国・国際機関の現状と課題について共有され、更なるデータや経験の蓄積の必要性等が示されました。この中で動物実験以外の <i>in vitro</i>、<i>in silico</i>等の手法の推進とその課題についても併せて議論されました。また、データの共有や評価の国際調和等の面で、国際協力が重要であることを改めて確認したところです。</p> <p>それらを踏まえ、食品安全委員会における新たな評価手法の導入に関して、本運営計画案の「第3 食品健康影響評価の実施」の2の中では、食品健康影響評価に関する長期的な課題を整理するとともに、対応の方向性について検討を行うこととしています。</p> <p>また、本運営計画案の「第5 食品の安全性の確保に関する研究・調査事業の推進」においては、ロードマップを踏まえた研究・調査事業を計画的に実施することとしており、このロードマップには、新たな食品健康影響評価方法の導入や実験方法の改善のための研究・調査を推進することとしています。</p>
6	<p>1. 第3において、「早期に食品健康影響評価が終了するよう、計画的・効率的な調査審議を行う。」「標準処理期間(追加資料の提出に要する期間を除き1年間)内に評価結果を通知できるよう、計画的な調査審議を行う。」</p>	<p>食品安全委員会では、食品安全基本法に基づき、国民の健康の保護が最も重要であるとの基本的認識のもと、食品健康影響評価を行っており、評価に際しては、専門委員等に精力的にご議論いただいています。</p>

	<p>とされていますが、早期に評価を終了させるより、厳密な評価をするのが最優先のほうです。</p> <p>また、「農薬の再評価について、評価指針等に基づき、各種試験データや公表文献等を用いて、最新の科学的水準に立った評価を進める。」としていますが、調査審議においては、申請者・農薬メーカーの資料はあくまで参考にとどめ、第三者の資料をメインに審議してください。申請者の資料は申請者に有利なものになりがちであるのは止められませんから。</p>	<p>このため、例えば、農薬等の食品健康影響評価の審議において、資料の内容が不足していると判断された場合は、必要な追加資料等の提出を求めており、場合によっては、評価結果の通知までに1年を超えることもあります。</p>
	<p>2. 第4にて「食品の安全に関する意識等を把握するためのアンケートの調査を令和7年2月を目途に実施する。」とのことですが、アンケートの設計・質問内容については、回答を誘導するようなことがないよう、アンケートの内容については、事前にパブコメ等で国民の意見を反映するようにしてください。</p>	<p>本アンケートは、食品安全モニターに対して毎年実施しているもので、経年的な傾向を把握するための質問と、時事的なテーマの質問で構成されており、調査結果は、セミナー等の企画や資料作成に利用するものです。</p>
	<p>3. 第5にて、触れられていませんが、農薬の複合影響の検証を推進するために、食品安全委員会で独自の調査研究機関を設けるなどすることで、検証を進めてください。</p>	<p>食品安全委員会においては、ロードマップ等を踏まえ、研究・調査を計画的に実施し、その成果を食品健康影響評価に活用することとしています。来年度における食品健康影響評価技術研究課題については、食品健康影響評価を的確に実施するため、ロードマップを踏まえた優先実施課題を策定し、公募・審査を行った上で、食品健康影響評価等の実施のために必要性の高いものを選定しています。</p>
	<p>4. 第6については、コミュニケーションにおいて、現在でも「食品安全委員会の主張は正しく、国民</p>	<p>食品安全委員会としては、食品健康影響評価の結果等について、ホームページやSNS等で情報発信</p>

	<p>は不正確なリスク情報に踊らされている」的な表現となっていますが、国民が安心できない現状 (例：農薬等の残留基準が緩いのではという懸念に、きちんと答えていない) を改められるくらい、わかりやすい説明をするか、規制を強化するなりしてください。</p>	<p>するとともに、消費者、報道関係者、食品事業者、教育関係者等との意見交換等に積極的に取り組んでいるところです。 国民のみなさまに食品の安全性に関する知識と理解を深めていただけるよう、より一層こうした取り組みを進めてまいります。</p>
7	<p>1. 第三の食品健康影響評価ですが、遺伝子組み換え食品、農薬、抗菌性物質使用、ゲノム編集、除草剤、PFAS、ALPS処理水等々、健康への影響が分かりにくかったり、区別が難しかったり、時間が経過してから影響が出るものについて、悪影響の証拠や証明がないからといって、安全であるという評価はしないでください。影響が出てから、あるいは証明されてからでは、結果が重大になるのは、今までの公害や被爆の実態から分かることです。案の第一にあるとおり、「国民の健康の保護最優先」をお願いします。</p>	<p>食品安全委員会は、国民の健康の保護を最優先にその時点において到達されている水準の科学的知見に基づいて食品健康影響評価を行っています。 食品の安全については、短期的な影響のみならず、長期的な影響を含め評価を行っています。</p>
	<p>2. パブコメ案に盛り込まれていないのですが、「動物実験を行わない評価手法の新規開発・評価・採用」を推進してください。命を粗末にすることを前提とすることが、人の健康をも何らかの理由があれば粗末にするのが公害でした。また、動物実験は種差のため安全という評価はできないのにそれを使うのは不正の余地がある。また、動物福祉や命の大切さの観点からも世界的に動物を介さない評価は重要となっています。動物愛護法を無視した手法であって、実態がオープンになっていません。</p>	<p>食品安全委員会20周年シンポジウム第2部においては、新たな評価方法の導入への取組について、各国・国際機関の現状と課題について共有され、更なるデータや経験の蓄積の必要性等が示されました。この中で動物実験以外の <i>in vitro</i>、<i>in silico</i>等の手法の推進とその課題についても併せて議論されました。また、データの共有や評価の国際調和等の面で、国際協力が重要であることを改めて確認したところです。それらを踏まえ、食品安全委員会における新たな評価手法の導入に関して、本運営計画案の「第3 食品健康</p>

		<p>影響評価の実施」の2の中では、食品健康影響評価に関する長期的な課題を整理するとともに、対応の方向性について検討を行うこととしています。</p> <p>また、本運営計画案の「第5食品の安全性の確保に関する研究・調査事業の推進」においては、ロードマップを踏まえた研究・調査事業を計画的に実施することとしており、このロードマップには、新たな食品健康影響評価方法の導入や実験方法の改善のための研究・調査を推進することとしています。</p>
--	--	--

※いただいたものをそのまま掲載しています。

令和6年度食品安全委員会運営計画 新旧対照表(案)

項 目	令和6年度運営計画	令和5年度運営計画
第1 令和6年度における委員会の事業運営方針	食品安全委員会(以下「委員会」という。)は、引き続き、食品安全基本法(平成15年法律第48号)に定める基本理念及び施策の策定に係る基本的な方針並びに「食品安全基本法第21条第1項に規定する基本的事項」(平成24年6月29日閣議決定)に基づき、国民の健康の保護を最優先に、委員会の所掌事務を円滑かつ着実に実施するとともに、委員会の業務改善を進めていく。	食品安全委員会(以下「委員会」という。)は、引き続き、食品安全基本法(平成15年法律第48号)に定める基本理念及び施策の策定に係る基本的な方針並びに「食品安全基本法第21条第1項に規定する基本的事項」(平成24年6月29日閣議決定)に基づき、国民の健康の保護を最優先に、委員会の所掌事務を円滑かつ着実に実施するとともに、委員会の業務改善を進めていく。
第2 委員会の運営全般	<p>(1) 委員会会合の開催 原則として、毎週1回、委員会の委員長が委員会に諮って定める日に、公開で委員会会合を開催する。なお、緊急・特段の案件については、臨時会合を開催し、対応する。</p> <p>(2) 企画等専門調査会の開催 本年度の企画等専門調査会については、別紙1のスケジュールで開催する。</p> <p>(3) 食品健康影響評価に関する専門調査会の開催 食品健康影響評価を的確に実施するため、専門調査会を開催する。 既存の専門調査会等での審議が困難な課題や複数の専門調査会等に審議内容がまたがる課題について、効率的な調査審議を実施するため、以下の取組を行う。 ① 委員会の下に専門調査会と同等の位置づけとするワーキンググループを設置 ② 専門調査会等に他の専門調査会等の専門委員を招いて調査審議 ③ 関係する専門調査会等を合同で開催</p> <p>(4) 委員会と専門調査会等の連携の確保 専門調査会等における円滑な調査審議を図るため、原則として全ての専門調査会等に委員会委員が出席し、必要に応じて、情報提供を行うとともに、助言を行う。</p> <p>(5) リスク管理機関との連携の確保 <u>令和6年4月の消費者庁への食品衛生基準行政の移管等を踏まえ、食品の安全性の確保に関する施策の整合的な実施等の観点から、関係府省連絡会議等を通じ、より一層リスク管理機関との連携を確保する。</u></p> <p>(6) 委員会におけるDXの取組について 食品健康影響評価書及び委員会が保有する毒性評価結果等について、知的財産上の配慮を講じつつ、オープンデータ化の構築に向けた調査・検討の結果を踏まえたリスク評価業務の効率化や評価技術の高度化を図るため、デジタル技術の活用可能性について検討を進める。 <u>デジタル技術を活用した情報収集等の体系化・効率化について、実証調査を実施し課題の整理を行う。</u> <u>また、令和5年度に内閣府に導入されたガバメントソリューションサービス(GSS)を活用した業務の効率化を推進する。</u></p>	<p>(1) 委員会会合の開催 原則として、毎週1回、委員会の委員長が委員会に諮って定める日に、公開で委員会会合を開催する。なお、緊急・特段の案件については、臨時会合を開催し、対応する。</p> <p>(2) 企画等専門調査会の開催 本年度の企画等専門調査会については、別紙1のスケジュールで開催する。</p> <p>(3) 食品健康影響評価に関する専門調査会の開催 食品健康影響評価を的確に実施するため、専門調査会を開催する。 既存の専門調査会等での審議が困難な課題や複数の専門調査会等に審議内容がまたがる課題について、効率的な調査審議を実施するため、以下の取組を行う。 ① 委員会の下に専門調査会と同等の位置づけとするワーキンググループを設置 ② 専門調査会等に他の専門調査会等の専門委員を招いて調査審議 ③ 関係する専門調査会等を合同で開催</p> <p>(4) 委員会と専門調査会等の連携の確保 専門調査会等における円滑な調査審議を図るため、原則として全ての専門調査会等に委員会委員が出席し、必要に応じて、情報提供を行うとともに、助言を行う。</p> <p>(5) リスク管理機関との連携の確保 食品の安全性の確保に関する施策の整合的な実施等の観点から、関係府省連絡会議等を通じ、リスク管理機関との連携を確保する。</p> <p>(6) 委員会におけるDXの取組について 食品健康影響評価書及び委員会が保有する毒性評価結果等について、知的財産上の配慮を講じつつ、オープンデータ化の構築に向けた調査・検討を行う。また、リスク評価業務の効率化や評価技術の高度化を図るため、<u>データベースやAI等デジタル技術の活用可能性について検討を進める。</u></p>

	(7) 事務局体制の整備 評価体制等の充実を図るため、必要な予算及び機構・定員を確保する。	(7) 事務局体制の整備 評価体制等の充実を図るため、必要な予算及び機構・定員を確保する。
第3 食品健康影響評価の実施	1 リスク管理機関から食品健康影響評価を要請された案件の着実な実施 最新の科学的知見に基づき、客観的かつ中立公正なリスク評価を推進する。 (1) リスク管理機関から食品健康影響評価を要請された案件について 評価要請の内容に鑑み、食品健康影響評価に必要な追加情報を求めた場合その他特段の事由がある場合を除き、早期に食品健康影響評価が終了するよう、計画的・効率的な調査審議を行う。 特に、令和4年10月に評価要請が開始された農薬の再評価について、評価指針等に基づき、各種試験データや公表文献等を用いて、最新の科学的水準に立った評価を進める。	1 リスク管理機関から食品健康影響評価を要請された案件の着実な実施 最新の科学的知見に基づき、客観的かつ中立公正なリスク評価を推進する。 (1) リスク管理機関から食品健康影響評価を要請された案件について 評価要請の内容に鑑み、食品健康影響評価に必要な追加情報を求めた場合その他特段の事由がある場合を除き、早期に食品健康影響評価が終了するよう、計画的・効率的な調査審議を行う。 特に、令和4年10月に評価要請が開始された農薬の再評価について、評価指針等に基づき、各種試験データや公表文献等を用いて、最新の科学的水準に立った評価を進める。
	(2) 企業からの申請に基づきリスク管理機関から要請を受けて行う食品健康影響評価について 「企業申請品目に係る食品健康影響評価の標準処理期間について」(平成21年7月16日食品安全委員会決定)に基づき、標準処理期間(追加資料の提出に要する期間を除き1年間)内に評価結果を通知できるよう、計画的な調査審議を行う。	(2) 企業からの申請に基づきリスク管理機関から要請を受けて行う食品健康影響評価について 「企業申請品目に係る食品健康影響評価の標準処理期間について」(平成21年7月16日食品安全委員会決定)に基づき、標準処理期間(追加資料の提出に要する期間を除き1年間)内に評価結果を通知できるよう、計画的な調査審議を行う。
	(3) いわゆるポジティブリスト対象品目の食品健康影響評価について 「暫定基準が設定された農薬等の食品健康影響評価の実施手順」(平成18年6月29日食品安全委員会決定)に基づき、計画的な調査審議を行う。	(3) いわゆるポジティブリスト対象品目の食品健康影響評価について 「暫定基準が設定された農薬等の食品健康影響評価の実施手順」(平成18年6月29日食品安全委員会決定)に基づき、計画的な調査審議を行う。
	2 評価ガイドライン等の策定等 食品健康影響評価の内容について、案件ごとの整合性を確保し、調査審議の透明性の確保及び円滑化に資するため、必要に応じ、評価ガイドライン(評価指針、評価の考え方等)の策定及び改正を進める。 本年度においては、 <u>養殖水産動物に係る薬剤耐性菌の評価の考え方等を反映するために「家畜等への抗菌性物質の使用により選択される薬剤耐性菌の食品健康影響に関する評価指針(平成16年9月30日食品安全委員会決定)」の改正に向けた調査審議を行う。</u> また、これまでに策定した「 <u>食品健康影響評価におけるベンチマークドーズ法の活用に関する指針</u> 」(令和元年10月29日食品安全委員会決定)、「 <u>食品健康影響評価において(Q)SARを活用して変異原性を評価する場合の手引き</u> 」(令和3年2月食品安全委員会評価技術企画ワーキンググループ決定)や20周年シンポジウムにおける成果を踏まえ、 <u>食品健康影響評価に関する長期的な課題を整理するとともに、対応の方向性について検討を行う。</u>	2 評価ガイドライン等の策定等 食品健康影響評価の内容について、案件ごとの整合性を確保し、調査審議の透明性の確保及び円滑化に資するため、必要に応じ、評価ガイドライン(評価指針、評価の考え方等)の策定及び改正を進める。 本年度においては、 <u>遺伝子組換え食品等について、「遺伝子組換え食品(種子植物)の安全性評価基準」(平成16年1月29日食品安全委員会決定)等の改正に向けた調査審議を引き続き行う。また、改正後の安全性評価基準(「遺伝子組換え食品(種子植物)に関する食品健康影響評価指針」等に名称変更予定。)に基づき、評価を行うための「技術的文書」(仮称)の検討を進める。</u> また、 <u>疫学研究で得られた用量反応データにベンチマークドーズ法を適用する場合の手順や考え方の整理に向け、引き続き検討を進める。</u>
3 「自ら評価」の推進 (1) 「自ら評価」案件の選定 本年度における「自ら評価」案件の選定については、「食品安全委員会が自ら行う食品健康影響評価に関し企画等専門調査会に提出する資料に盛り込む事項」(平成16年5月27日食品安全委員会決定)及び「企画等専門調査会における食品安全委員会が自ら行う食品健康影響評価対象候補の選定の考え方」(平成16年6月17日食品安全委員会決定)を踏まえ、別紙2に掲げるスケジュールで実施する。	3 「自ら評価」を行う案件の推進 (1) 「自ら評価」案件の選定 本年度における「自ら評価」案件の選定については、「食品安全委員会が自ら行う食品健康影響評価に関し企画等専門調査会に提出する資料に盛り込む事項」(平成16年5月27日食品安全委員会決定)及び「企画等専門調査会における食品安全委員会が自ら行う食品健康影響評価対象候補の選定の考え方」(平成16年6月17日食品安全委員会決定)を踏まえ、別紙2に掲げるスケジュールで実施する。	

	<p>(2) 「自ら評価」の結果の情報提供等</p> <p>「自ら評価」が終了した案件については、その評価結果に関して、意見交換会の開催やFacebookでの発信等により丁寧に情報提供を行う。その際、対象者に応じて開催方法の工夫を行う。</p> <p>「自ら評価」案件選定の過程で決定された事項（情報収集等）について、その決定に基づき、ホームページ、Facebook等で情報提供を行う。</p>	<p>(2) 「自ら評価」の結果の情報提供等</p> <p>「自ら評価」が終了した案件については、その評価結果に関して、意見交換会の開催やFacebookでの発信等により丁寧に情報提供を行う。その際、対象者に応じて開催方法の工夫を行う。</p> <p>「自ら評価」案件選定の過程で決定された事項（情報収集等）について、その決定に基づき、ホームページ、Facebook等で情報提供を行う。</p>
第4 食品健康影響評価の結果に基づく施策の実施状況の監視	<p>1 食品健康影響評価の結果に基づく施策の実施状況の調査</p> <p>食品健康影響評価の結果に基づく施策の実施状況について、リスク管理機関に対し、10月を目途に調査を実施し、その結果を踏まえ、必要に応じ、勧告、意見の申出を行う。</p> <p>2 食品安全モニターからの報告</p> <p>食品安全モニターから、随時、食品健康影響評価の結果に基づき講じられる施策の実施状況等についての報告を求める。その結果については、必要であればリスク管理機関に対する勧告、意見の申出の参考とする。</p> <p>また、食品の安全に関する意識等を把握するためのアンケートの調査を令和7年2月を目途に実施する。</p>	<p>1 食品健康影響評価の結果に基づく施策の実施状況の調査</p> <p>食品健康影響評価の結果に基づく施策の実施状況について、リスク管理機関に対し、10月を目途に調査を実施し、その結果を踏まえ、必要に応じ、勧告、意見の申出を行う。</p> <p>2 食品安全モニターからの報告</p> <p>食品安全モニターから、随時、食品健康影響評価の結果に基づき講じられる施策の実施状況等についての報告を求める。その結果については、必要であればリスク管理機関に対する勧告、意見の申出の参考とする。</p> <p>また、食品の安全に関する意識等を把握するためのアンケートの調査を令和6年2月を目途に実施する。</p>
第5 食品の安全性の確保に関する研究・調査事業の推進	<p>「食品の安全性の確保のための研究・調査の推進の方向性について」（平成22年12月16日食品安全委員会決定。以下「ロードマップ」という。）等を踏まえ、研究・調査を計画的に実施し、その成果を食品健康影響評価に活用する。</p> <p>1 食品健康影響評価技術研究の推進</p> <p>(1) 前年度に終了した研究課題の事後評価の実施</p> <p>前年度に終了した研究課題について、別紙3に掲げるスケジュールで事後評価を実施するとともに、研究成果発表会の開催、ホームページでの研究成果報告書の公表を行う。</p> <p>(2) 本年度における研究課題の実施</p> <p>本年度に実施する研究課題について、別紙3に掲げるスケジュールで中間評価を実施し、必要に応じ主任研究者へ研究計画の見直し等の指導を行う。</p> <p>(3) 食品健康影響評価技術研究課題の選定</p> <p>来年度における食品健康影響評価技術研究課題については、食品健康影響評価を的確に実施するため、ロードマップを踏まえた優先実施課題を策定し、別紙4に掲げるスケジュールで公募・審査を行い、食品健康影響評価等の実施のために真に必要性の高いものを選定する。公募の際には、大学等の関係研究機関に所属する研究者に向けて幅広く周知するとともに、課題の選定等に関する議事の概要を公表して透明性を確保する。</p>	<p>「食品の安全性の確保のための研究・調査の推進の方向性について」（平成22年12月16日食品安全委員会決定。以下「ロードマップ」という。）等を踏まえ、研究・調査を計画的に実施し、その成果を食品健康影響評価に活用する。</p> <p>1 食品健康影響評価技術研究の推進</p> <p>(1) 前年度に終了した研究課題の事後評価の実施</p> <p>前年度に終了した研究課題について、別紙3に掲げるスケジュールで事後評価を実施するとともに、研究成果発表会の開催、ホームページでの研究成果報告書の公表を行う。</p> <p>(2) 本年度における研究課題の実施</p> <p>本年度に実施する研究課題について、別紙3に掲げるスケジュールで中間評価を実施し、必要に応じ主任研究者へ研究計画の見直し等の指導を行う。</p> <p>(3) 食品健康影響評価技術研究課題の選定</p> <p>来年度における食品健康影響評価技術研究課題については、食品健康影響評価を的確に実施するため、ロードマップを踏まえた優先実施課題を策定し、別紙4に掲げるスケジュールで公募・審査を行い、食品健康影響評価等の実施のために真に必要性の高いものを選定する。公募の際には、大学等の関係研究機関に所属する研究者に向けて幅広く周知するとともに、課題の選定等に関する議事の概要を公表して透明性を確保する。</p>

<p>(4) 適切な経理の確保 研究費の適正な管理のため、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（令和3年9月17日内閣府食品安全委員会事務局長決定）に基づき、研究機関に対する履行状況調査を行う。</p>	<p>(4) 適切な経理の確保 研究費の適正な管理のため、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（令和3年9月17日内閣府食品安全委員会事務局長決定）に基づき、研究機関に対する履行状況調査を行う。</p>
<p>(5) 関係府省との連携 競争的資金に関する関係府省連絡会担当者会議に出席し、競争的資金の取扱い等に関して意見交換を行い、必要に応じ、研究に関する規程を見直すとともに、研究を効率的に実施するため、「食品の安全性の確保に関する試験研究の推進に係る担当者会議」（食品の安全性の確保に関する試験研究の推進に係る関係府省相互の連携・政策調整の強化について（平成17年1月31日関係府省申合せ））等を開催し、関係府省との連携・政策調整を強化する。</p>	<p>(5) 関係府省との連携 競争的資金に関する関係府省連絡会担当者会議に出席し、競争的資金の取扱い等に関して意見交換を行い、必要に応じ、研究に関する規程を見直すとともに、研究を効率的に実施するため、「食品の安全性の確保に関する試験研究の推進に係る担当者会議」（食品の安全性の確保に関する試験研究の推進に係る関係府省相互の連携・政策調整の強化について（平成17年1月31日関係府省申合せ））等を開催し、関係府省との連携・政策調整を強化する。</p>
<p>2 食品の安全性の確保に関する調査の推進 (1) 食品安全確保総合調査対象課題の選定 来年度における食品安全確保総合調査対象課題については、ロードマップを踏まえ優先実施課題を策定し、別紙5に掲げるスケジュールで、食品健康影響評価等の実施のために真に必要な性の高いものを選定する。入札公告の際には、調査・研究機関に幅広く周知する。</p>	<p>2 食品の安全性の確保に関する調査の推進 (1) 食品安全確保総合調査対象課題の選定 来年度における食品安全確保総合調査対象課題については、ロードマップを踏まえ優先実施課題を策定し、別紙5に掲げるスケジュールで、食品健康影響評価等の実施のために真に必要な性の高いものを選定する。入札公告の際には、調査・研究機関に幅広く周知する。</p>
<p>(2) 食品安全確保総合調査の実施 選定した調査の対象課題については、実施計画をホームページ等に公開し、その内容を随時更新するとともに、調査結果については、個人情報や企業の知的財産等の情報が含まれている等公開することが適当でないと判断される場合を除き、食品安全総合情報システムにより公開する。</p>	<p>(2) 食品安全確保総合調査の実施 選定した調査の対象課題については、実施計画をホームページ等に公開し、その内容を随時更新するとともに、調査結果については、個人情報や企業の知的財産等の情報が含まれている等公開することが適当でないと判断される場合を除き、食品安全総合情報システムにより公開する。</p>
<p>3 研究・調査事業の追跡調査の実施 これまでに行った研究事業及び調査事業について、研究事業及び調査事業の意義、運営方針の妥当性、成果の食品健康影響評価への活用状況等に着目した追跡評価を行う。 (削る) (削る)</p>	<p>3 研究・調査事業の追跡調査、<u>プログラム評価等の実施</u> (1) <u>追跡評価の実施</u> これまでに行った研究事業及び調査事業について、研究事業及び調査事業の意義、運営方針の妥当性、成果の食品健康影響評価への活用状況等に着目した追跡評価を行う。 (2) <u>プログラム評価の検討及び実施</u> <u>研究事業・調査事業の総体としての目標の達成度合いや副次的成果等についてプログラム評価を行う。</u> (3) <u>ロードマップの改正等の検討</u> <u>上記(1)(2)を踏まえて、必要に応じて調査・研究事業の充実を図るとともに、今後委員会において推進すべき研究・調査の方向性を明示するため、ロードマップの改正に向けた検討を開始する。</u></p>
<p>4 <u>ロードマップの改正</u> <u>ロードマップの改正を行う。</u> <u>改正後のロードマップにおいては、委員会が取り組まなければならない今後の長期的な課題を整理し、その課題解決に向け、研究事業及び調査事業を戦略的に実施していくための方針を示すものとする。</u></p>	<p>(新規)</p>

第6 リスク
コミュニケーション・情報
発信の促進

消費者、行政、メディア、事業者、専門家等の関係者間の相互理解を深め、信頼関係を構築しつつ、食品安全に関する科学的知見に対する理解を促進するため、リスク評価機関としての委員会の認知度の向上を図りながら、対象者に応じた様々な媒体・機会を活用したリスクコミュニケーションや情報発信を積極的に行う。その際、令和2年度に実施した「食品安全委員会が行うリスクコミュニケーションに関する意識調査」の結果において、消費者の食品安全に関する主たる情報源がテレビ・新聞等であったこと、また令和4～5年度に実施した「食品安全委員会が地方自治体等と連携して行う食品安全に関する情報発信・リスクコミュニケーションの強化に関する調査」の結果を踏まえ、次の取組を実施する。

- ・ 報道関係者、地方公共団体、食品事業者等の食品安全に関する情報を発信する者に対する、科学的情報、特に委員会が行った食品健康影響評価に関する適切な情報提供及び意見交換
- ・ 妊婦、乳幼児をもつ保護者、小中学生、消費者全般等、対象階層を明確にしつつ、二次利用を意識した情報提供
- ・ 地方公共団体が地域住民や事業者に情報発信・リスクコミュニケーションを主体的に実施する際に活用できる、科学的なデータや図などの素材の提供等を行う。

以下、意見交換会等の開催については、対象者、規模等に応じて、対面形式、web 会議システム、ハイブリッド方式等の特性を踏まえ、いずれの方式で実施するかを検討する。

1 様々な手段を通じた情報の発信

食品健康影響評価や海外情報その他の食品の安全性に関する最新の科学的知見を、媒体の特性を踏まえて迅速に発信する。

(1) ホームページ

食品安全に関心があり、情報入手、利用又は発信しようとするときに、検索や SNS を通じて閲覧する者に向けて、食品健康影響評価の結果、委員会、専門調査会及び意見交換会の開催状況、食品安全に関する最新の情報並びに妊婦、乳幼児をもつ保護者、小中学生等、特定の階層を対象とした情報等をそれぞれ掲載するとともに、より見やすく・より容易に目的の情報に到達でき、関連の情報にも誘導できるよう、ページ構成や記載内容を随時見直し、更新する。

消費者、行政、メディア、事業者、専門家等の関係者間の相互理解を深め、信頼関係を構築しつつ、食品安全に関する科学的知見に対する理解を促進するため、リスク評価機関としての委員会の認知度の向上を図りながら、対象者に応じた様々な媒体・機会を活用したリスクコミュニケーションや情報発信を積極的に行う。令和2年度に実施した「食品安全委員会が行うリスクコミュニケーションに関する意識調査」の結果において、消費者の食品安全に関する主たる情報源がテレビ・新聞等であったこと、また令和4年度に実施している「食品安全委員会が地方自治体等と連携して行う食品安全に関する情報発信・リスクコミュニケーションの強化に関する調査」の内容を踏まえ、次の取組を実施する。

- ・ 報道関係者、地方公共団体、食品事業者等の食品安全に関する情報を発信する者に対する、科学的情報、特に食品安全委員会が行った食品健康影響評価に関する適切な情報提供及び意見交換
- ・ 妊婦、乳幼児をもつ保護者、小中学生、消費者全般等、対象階層を明確にしつつ、二次利用を意識した情報提供
- ・ 地方公共団体が主体的に行う情報発信・リスクコミュニケーションを支援等を行う。

以下、意見交換会等の開催については、対象者、規模等に応じて、web 会議システム、対面形式、ハイブリッド方式等の特性を踏まえ、いずれの方式で実施するかを検討する。

1 様々な手段を通じた情報の発信

食品健康影響評価や海外情報その他の食品の安全性に関する最新の科学的知見を、媒体の特性を踏まえて迅速に発信する。

(1) ホームページ

食品安全に関心があり、情報入手、利用又は発信しようとするときに、検索や SNS を通じて閲覧する者に向けて、食品健康影響評価の結果、委員会、専門調査会及び意見交換会の開催状況、食品安全に関する最新の情報並びに妊婦、乳幼児をもつ保護者、小中学生等、特定の階層を対象とした情報等をそれぞれ掲載するとともに、より見やすく・より容易に目的の情報に到達でき、関連の情報にも誘導できるよう、ページ構成や記載内容を随時見直し、更新する。

<p>(2) SNS等</p> <p>委員会の情報を広く届ける観点から、SNS やメールマガジン等のコミュニケーションツールの特性やその利用者に応じた内容での発信となるよう、各ツールを使い分け、連携させつつ、幅広く積極的な情報発信を行う。</p> <p>① Facebook</p> <p>委員会公式アカウント「内閣府食品安全委員会」をフォローし、食品安全への関心が高く、ある程度専門的な知識をもつ者に向けて、委員会の活動状況の他、機動的な対応が必要な健康被害案件、季節性を考慮した記事等、Facebook の拡散機能や利用者の二次利用を意識したテーマの記事を発信する。</p>	<p>(2) SNS等</p> <p>委員会の情報を広く届ける観点から、SNS やメールマガジン等のコミュニケーションツールの特性やその利用者に応じた内容での発信となるよう、各ツールを使い分け、連携させつつ、幅広く積極的な情報発信を行う。</p> <p>① Facebook</p> <p>委員会公式アカウント「内閣府食品安全委員会」をフォローし、食品安全への関心が高く、ある程度専門的な知識をもつ者に向けて、<u>食品安全委員会</u>の活動状況の他、機動的な対応が必要な健康被害案件、季節性を考慮した記事等、Facebook の拡散機能や利用者の二次利用を意識したテーマの記事を発信する。</p>
<p>② メールマガジン</p> <p>メールマガジンに登録している、食品安全への関心が非常に高い者に向けて、委員会や専門調査会、意見交換会の開催状況等を発信するほか、特に緊急時には食品安全に関する正確な情報を発信する。</p>	<p>② メールマガジン</p> <p>メールマガジンに登録している、食品安全への関心が非常に高い者に向けて、委員会や専門調査会、意見交換会の開催状況等を発信するほか、特に緊急時には食品安全に関する正確な情報を発信する。</p>
<p>③ ブログ</p> <p>検索エンジンや <u>X (旧 Twitter。以下同じ。)</u> 等に貼られたリンクからさらに一次情報を求める等、食品安全に関してより詳しく正確な情報を求めている者に向けて、発信日時も含めたアーカイブ機能も持つブログの特性を活用して Facebook で配信した内容等の食品安全に関する情報を蓄積し、機会を捉えた <u>X</u> での情報発信の際の資産の場とする。</p>	<p>③ ブログ</p> <p>検索エンジンや <u>Twitter</u> 等に貼られたリンクからさらに一次情報を求める等、食品安全に関してより詳しく正確な情報を求めている者に向けて、発信日時も含めたアーカイブ機能も持つブログの特性を活用して <u>Facebook</u> で配信した内容等の食品安全に関する情報を蓄積し、機会を捉えた <u>Twitter</u> での情報発信の際の資産の場とする。</p>
<p>④ YouTube</p> <p>検索・おすすめ等で長くアクセスが得られることから、頻繁に映像や音声の情報を利用している者に向けて、意見交換会等の情報提供動画や消費者の関心が高かったコンパクトな動画等対象者を意識した情報を蓄積し、機会を捉えた <u>X</u> や Facebook での発信の際の情報資産の場とする。</p>	<p>④ YouTube</p> <p>検索・おすすめ等で長くアクセスが得られることから、頻繁に映像や音声の情報を利用している者に向けて、意見交換会等の情報提供動画や消費者の関心が高かったコンパクトな動画等対象者を意識した情報を蓄積し、機会を捉えた <u>Twitter</u> や Facebook での発信の際の情報資産の場とする。</p>
<p>⑤ <u>X</u></p> <p>報道関係者を含めた多くの者の情報収集の手段として用いられ、拡散力の高い <u>X</u> の特性を活かし、食中毒の防止法等、身近で関心（共感）の高いものや、タイムリーなもの、緊急性の高いものを委員会の活動に結びつけて情報発信する。</p>	<p>⑤ <u>Twitter</u></p> <p>報道関係者を含めた多くの者の情報収集の手段として用いられ、拡散力の高い <u>Twitter</u> の特性を活かし、食中毒の防止法等、身近で関心（共感）の高いものや、タイムリーなもの、緊急性の高いものを委員会の活動に結びつけて情報発信する。</p>
<p>(3) 広報誌、パンフレット、ポスター、教材の作成</p> <p>委員会運営状況報告書に基づき、委員会の1年間の取組をわかりやすく取りまとめた広報誌「食品安全」を作成し、既刊のパンフレット「食品安全委員会」や「キッズボックス総集編」とともに、意見交換会、子ども向けイベント等において配布する。</p> <p>リスクアナリシスの考え方やリスク評価の実例について解説したポスターについて、学会のブース出展の機会を捉えて掲示するなど、委員会の活動等に対する理解促進を図る。</p> <p>加えて、学校教育関係者が学校現場で活用するための教材の活用を促す。</p>	<p>(3) 広報誌、パンフレット、ポスター、教材の作成</p> <p>委員会運営状況報告書に基づき、委員会の1年間の取組をわかりやすく取りまとめた広報誌「食品安全」を作成し、既刊のパンフレット「食品安全委員会」や「キッズボックス総集編」とともに、意見交換会、子ども向けイベント等において配布する。</p> <p>リスクアナリシスの考え方やリスク評価の実例について解説したポスターについて、学会のブース出展の機会を捉えて掲示するなど、委員会の活動等に対する理解促進を図る。</p> <p>加えて、学校教育関係者が学校現場で活用するための教材の活用を促す。</p>
<p>(4) 食品の安全性に関する用語集</p> <p>食品安全に関して、基本的な考え方を整理しつつ、各用語の内容を説明する「食品の安全性に関する用語集」について必要に応じて見直しを行い、ウェブサイトの更新を行う。</p>	<p>(4) 食品の安全性に関する用語集</p> <p>食品安全に関して、基本的な考え方を整理しつつ、各用語の内容を説明する「食品の安全性に関する用語集」について必要に応じて見直しを行い、ウェブサイトの更新を行</p>

<p>食品健康影響評価の理解促進のため、ウェブサイト版・冊子版ともに広く周知・提供する。</p>	<p>う。 食品健康影響評価の理解促進のため、ウェブサイト版・冊子版ともに広く周知・提供する。</p>
<p>2 「食品の安全」に関する科学的な知識の普及啓発 消費者の食品安全に関する科学的知見に対する理解の促進を図るため、以下の取組を行う。</p>	<p>2 「食品の安全」に関する科学的な知識の普及啓発 消費者の食品安全に関する科学的知見に対する理解の促進を図るため、以下の取組を行う。</p>
<p>(1) 評価書等の解説講座 リスク管理の根拠となる食品健康影響評価やリスクプロファイル等について理解を深めるため、講座「精講：食品健康影響評価」を開催する（食品の安全性の確保に向けて必要な施策・措置を講じる責務を有する食品関連事業者及び行政担当者並びに食品安全分野に係る研究者等を対象）。</p>	<p>(1) 評価書等の解説講座 リスク管理の根拠となる食品健康影響評価やリスクプロファイル等について理解を深めるため、講座「精講：食品健康影響評価」を開催する（食品の安全性の確保に向けて必要な施策・措置を講じる責務を有する食品関連事業者及び行政担当者並びに食品安全分野に係る研究者等を対象）。</p>
<p>(2) 意見交換会、講師派遣等 地方公共団体、消費者団体、学術団体、職能団体、事業者団体、学校教育関係者等との間で意見交換会やセミナー等を行う。その際には、「食品の安全」に関する科学的な知識の普及や食品健康影響評価に対する理解の向上等の目的に留意しつつ、対象者層を勘案しながらテーマや形式（相互対話、講演、ブース展示等）について決定する。なお、これらの意見交換や講師派遣に当たって、必要に応じて、リスクコミュニケーションの事務の総合調整を行う消費者庁と連携を図りながら実施する。</p>	<p>(2) 意見交換会、講師派遣等 地方公共団体、消費者団体、学術団体、職能団体、事業者団体、学校教育関係者等との間で意見交換会やセミナー等を行う。その際には、「食品の安全」に関する科学的な知識の普及や<u>委員会の認知度向上等の目的に留意しつつ、対象者層を勘案しながらテーマや形式（相互対話、講演、ブース展示等）について決定する。なお、これらの意見交換や講師派遣に当たっては、<u>地域的な偏りの無いよう配慮するとともに、必要に応じて、リスクコミュニケーションの事務の総合調整を行う消費者庁と連携を図りながら実施する。</u></u> <u>委員会の国際的な認知度の向上と国際貢献の観点から、海外の行政関係者等を対象とした研修にも協力する。</u></p>
<p>(3) 訪問学習受入れ 食品安全を守る仕組み等に関心のある中学生、高校生、大学生等からの訪問学習の受入れについて、積極的に対応する。</p>	<p>(3) 訪問学習受入れ 食品安全を守る仕組み等に関心のある中学生、高校生、大学生等からの訪問学習の受入れについて、積極的に対応する。</p>
<p>(4) 食の安全ダイヤルの活用 食の安全ダイヤルを通じて消費者等から寄せられた情報及び食品安全モニターから寄せられた危害情報については、リスクの初期情報や消費者の意見・懸念事項として、リスク管理機関と共有等し、食品の安全性の確保やリスクコミュニケーション・情報提供の充実を図る。また、食の安全ダイヤル等を通じて消費者からよく聞かれる質問等については、ホームページや Facebook 等を通じて情報提供する。</p>	<p>(4) 食の安全ダイヤルの活用 食の安全ダイヤルを通じて消費者等から寄せられた情報及び食品安全モニターから寄せられた危害情報については、リスクの初期情報や消費者の意見・懸念事項として、リスク管理機関と共有等し、食品の安全性の確保やリスクコミュニケーション・情報提供の充実を図る。また、食の安全ダイヤル等を通じて消費者からよく聞かれる質問等については、ホームページや Facebook 等を通じて情報提供する。</p>
<p>3 関係機関・団体との連携体制の構築 (1) リスク管理機関との連携 関係省庁が、食品の安全について科学的根拠に基づく共通認識を持ち、一貫性をもった情報発信をするため、原則、隔週での関係府省の担当者によるリスクコミュニケーション担当者会議を行うほか、緊密に情報交換・調整を行う。</p>	<p>3 関係機関・団体との連携体制の構築 (1) リスク管理機関との連携 関係省庁が、食品の安全について科学的根拠に基づく共通認識を持ち、一貫性をもった情報発信をするため、原則、隔週での関係府省の担当者によるリスクコミュニケーション担当者会議を行うほか、緊密に情報交換・調整を行う。</p>
<p>(2) 地方公共団体との連携 地方公共団体の食品安全担当者との間の情報連絡網を最大限活用して、学校教育関係者及び食品関係事業者に対して効果的に科学的な知識の普及啓発ができるよう、地方公共団</p>	<p>(2) 地方公共団体との連携 地方公共団体の食品安全担当者との間の情報連絡網を最大限活用して、学校教育関係者及び食品関係事業者に対して効果的に科学的な知識の普及啓発ができるよう、地方公</p>

	<p>体との連携強化を進める。(2(2)参照)</p> <p>さらに、リスクコミュニケーションの取組事例の情報共有等により、リスクコミュニケーションを効果的に実施できるよう、地方公共団体との連絡会議を開催する。</p>	<p>共団体との連携強化を進める。(2(2)参照)</p> <p>さらに、リスクコミュニケーションの取組事例の情報共有等により、リスクコミュニケーションを効果的に実施できるよう、地方公共団体との連絡会議を開催する。</p>
	<p>(3) 消費者団体、事業者団体、関係職能団体等との連携(円滑に情報交換できる体制の構築)</p> <p>消費者団体、事業者団体、関係職能団体等との間で、円滑に情報交換できる体制を構築するため、意見交換や情報提供を実施し、関係強化を図る。</p> <p>特に講師派遣は、相手方の要望を踏まえ、より多くの関係者と食品安全に関する情報を交換できるように実施する。</p>	<p>(3) 消費者団体、事業者団体、関係職能団体等との連携(円滑に情報交換できる体制の構築)</p> <p>消費者団体、事業者団体、関係職能団体等との間で、円滑に情報交換できる体制を構築するため、意見交換や情報提供を実施し、関係強化を図る。</p> <p>特に講師派遣は、相手方の要望を踏まえ、より多くの関係者と食品安全に関する情報を交換できるように実施する。</p>
	<p>(4) 報道関係者との意見交換</p> <p>意見交換会の実施により、委員会の知名度の向上、国民への科学的知見の普及の観点から、報道関係者に対して戦略的に科学的知見を提供する体制を構築していく。意見交換会後も、参加した報道関係者との意見交換を密に行う。</p>	<p>(4) 報道関係者との意見交換</p> <p>意見交換会の実施により、委員会の知名度の向上、国民への科学的知見の普及の観点から、報道関係者に対して戦略的に科学的知見を提供する体制を構築していく。意見交換会後も、参加した報道関係者との意見交換を密に行う。</p>
	<p>(5) 学術団体との連携</p> <p>我が国の食品安全に関する研究の充実、食品の安全に関する科学的な知識の普及及び委員会の専門委員の充実のためには学術団体との更なる連携強化が必要である。具体的には、重点化する学術分野を明確にした上で、学会において講演やブース出展等を行う。</p>	<p>(5) 学術団体との連携</p> <p>我が国の食品安全に関する研究の充実、食品の安全に関する科学的な知識の普及及び委員会の専門委員の充実のためには学術団体との更なる連携強化が必要である。具体的には、重点化する学術分野を明確にした上で、学会において講演やブース出展等を行う。</p>
第7 緊急の事態への対処	<p>1 緊急事態への対処</p> <p>緊急事態が発生した場合には、「食品安全委員会緊急時対応指針」(平成17年4月21日食品安全委員会決定。以下「指針」という。)等を踏まえ、関係行政機関等との密接な連携の上、危害物質の毒性等の科学的知見について、関係省庁及び国民に対して迅速かつ的確に情報提供を行う等、適切に対応する。</p>	<p>1 緊急事態への対処</p> <p>緊急事態が発生した場合には、「食品安全委員会緊急時対応指針」(平成17年4月21日食品安全委員会決定。以下「指針」という。)等を踏まえ、関係行政機関等との密接な連携の上、危害物質の毒性等の科学的知見について、関係省庁及び国民に対して迅速かつ的確に情報提供を行う等、適切に対応する。</p>
	<p>2 緊急事態への対処体制の整備</p> <p>指針等を踏まえ、平時から、緊急時に備えた情報連絡体制の整備や、科学的知見の収集・整理、緊急時対応訓練等を実施することにより、緊急事態への対処体制の強化に努めるとともに、企画等専門調査会において、実際の緊急時対応の結果及び緊急時対応訓練の結果の検証を行い、緊急時対応の問題点や改善点等について検討し、必要に応じ、指針等の見直しを行う。</p>	<p>2 緊急事態への対処体制の整備</p> <p>指針等を踏まえ、平時から、緊急時に備えた情報連絡体制の整備や、科学的知見の収集・整理、緊急時対応訓練等を実施することにより、緊急事態への対処体制の強化に努めるとともに、企画等専門調査会において、実際の緊急時対応の結果及び緊急時対応訓練の結果の検証を行い、緊急時対応の問題点や改善点等について検討し、必要に応じ、指針等の見直しを行う。</p>
	<p>3 緊急時対応訓練の実施</p> <p>4月～11月に、緊急時に必要となる基本的な対応手順の理解・習得を目的とした実務者研修等を行う。さらに、緊急時対応の取りまとめを担う消費者庁と連携し、実際の緊急時を想定した実践的な訓練(確認訓練)を12月を目処に行い、緊急時対応体制の実効性を確認するとともに、担当者の実践的対応能力の向上等を図る。</p>	<p>3 緊急時対応訓練の実施</p> <p>4月～11月に、緊急時に必要となる基本的な対応手順の理解・習得を目的とした実務者研修等を行う。さらに、緊急時対応の取りまとめを担う消費者庁と連携し、実際の緊急時を想定した実践的な訓練(確認訓練)を12月を目処に行い、緊急時対応体制の実効性を確認するとともに、担当者の実践的対応能力の向上等を図る。</p>
第8 食品の	<p>国内外の食品の安全性の確保に関する科学的情報として、国際機関、海外の政府関係機関</p>	<p>国内外の食品の安全性の確保に関する科学的情報として、国際機関、海外の政府関係機関</p>

<p>安全性の確保に関する情報の収集、整理及び活用</p>	<p>の公式発表や学術誌に掲載された論文等の情報を毎日収集し、迅速にリスク管理機関に共有するとともに、「食品安全総合情報システム」（委員会のホームページ上の情報検索用データベースシステム）に登録し、国民に対して情報提供を行う。</p> <p>これら情報の中から、中長期的な視点で、食品の安全に影響を与える科学的な情報を体系的に整理・共有する体制を見直す。</p> <p>加えて、食品健康影響評価や緊急時の対応等において、専門家等の専門知識の活用を図る観点から、専門情報の提供に協力いただける専門家や関係職能団体等との連絡体制を確保し、情報交換等を行う。</p>	<p>関の公式発表や学術誌に掲載された論文等の情報を毎日収集する。</p> <p>収集した情報については、国民やリスク管理機関などのニーズに対応できるような確に整理した上で「食品安全総合情報システム」（委員会のホームページ上の情報検索用データベースシステム）に登録し、国民に対する情報提供、リスク管理機関等との情報共有を行う。</p> <p>加えて、食品健康影響評価や緊急時の対応等において、専門家等の専門知識の活用を図る観点から、専門情報の提供に協力いただける専門家や関係職能団体等との連絡体制を確保し、情報交換等を行う。</p>
<p>第9 国際協調の推進</p>	<p>国際的な貢献や科学的知見の充実、海外の機関との連携・協力体制の強化など国際協調を推進するため、以下の取組を行う。</p> <p>1 国際会議等への委員及び事務局職員の派遣</p> <p>以下のスケジュールで開催される国際会議等（ウェブ会議システム等を利用した会議を含む。）に委員、専門委員及び事務局職員を派遣する。</p> <p><u>2024年4月 第17回コーデックス食品汚染物質部会（CCCF）</u></p> <p>7月 国際食品保全学会年次学会（IAFP）<u>2024</u></p> <p>9月 レギュラトリーサイエンスに関する国際会議（GSRS）<u>2024</u></p> <p>9月 JMPR</p> <p><u>2025年2月 第40回OECD農薬作業部会</u></p> <p>3月 米国毒性学会（SOT）</p> <p>また、必要に応じ、このスケジュールのほかに開催されることとなったコーデックス委員会各部会、国際会合等に委員等を派遣する。</p>	<p>国際的な貢献や科学的知見の充実、海外の機関との連携・協力体制の強化など国際協調を推進するため、以下の取組を行う。</p> <p>1 国際会議等への委員及び事務局職員の派遣</p> <p>以下のスケジュールで開催される国際会議等（ウェブ会議システム等を利用した会議を含む。）に委員、専門委員及び事務局職員を派遣する。</p> <p><u>2023年5月 JMPRトレーニングコース</u></p> <p>7月 国際食品保全学会年次学会（IAFP）<u>2023</u></p> <p>9月 <u>EUROTOX2023</u></p> <p>9月 レギュラトリーサイエンスに関する国際会議（GSRS）<u>2023</u></p> <p>9月 JMPR</p> <p><u>2024年3月 米国毒性学会（SOT）</u></p> <p>また、必要に応じ、このスケジュールのほかに開催されることとなったコーデックス委員会各部会、国際会合等に委員等を派遣する。</p>
	<p>2 海外の研究者等の招へい</p> <p>海外の食品安全に係る研究者及び専門家を招へいし、食品の安全性の確保に関する施策の策定に必要な科学的知見の充実を図る。また、必要に応じてウェブ会議システム等を利用して情報交換等を実施する。</p>	<p>2 海外の研究者等の招へい</p> <p>新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、海外の食品安全に係る研究者及び専門家を招へいし、食品の安全性の確保に関する施策の策定に必要な科学的知見の充実を図る。なお、海外から専門家を招へいできない状況が続く場合は、ウェブ会議システム等を利用して情報交換等を実施する。</p>
	<p>3 海外の食品安全機関等との連携強化</p> <p>海外の食品安全機関等との連携強化を図るため、ウェブ会議システムやメール等を利用し、食品健康影響評価に関する情報交換等を実施する。また、必要に応じ、委員会と既に協力文書を締結している欧州食品安全機関（EFSA）、豪州・ニュージーランド食品基準機関（FSANZ）、ポルトガル経済食品安全庁（ASAE）、フランス食品環境労働衛生安全庁（ANSES）、ドイツ連邦リスク評価研究所（BfR）及びデンマーク工科大学（DTU）と連携強化のための会合（ウェブ会議システム等を利用した会議を含む。）を開催するとともに、米国食品医薬品庁（FDA）、アジア諸国の食品安全機関等の他の外国政府機関との情報交換、連携の構築を行う。</p>	<p>3 海外の食品安全機関等との連携強化</p> <p>海外の食品安全機関等との連携強化を図るため、ウェブ会議システムやメール等を利用し、食品健康影響評価に関する情報交換等を実施する。また、必要に応じ、委員会と既に協力文書を締結している欧州食品安全機関（EFSA）、豪州・ニュージーランド食品基準機関（FSANZ）、ポルトガル経済食品安全庁（ASAE）、フランス食品環境労働衛生安全庁（ANSES）、ドイツ連邦リスク評価研究所（BfR）及びデンマーク工科大学（DTU）と連携強化のための会合（ウェブ会議システム等を利用した会議を含む。）を開催するとともに、米国食品医薬品庁（FDA）、アジア諸国の食品安全機関等の他の外国政府機関との情報交換、連携の構築を行う。その一環として、令和5年の委員</p>

<p>また、委員会の国際貢献の観点から、海外の行政関係者等を対象とした研修にも協力する。</p>	<p>会の設立20周年を記念して、海外のリスク評価に係る機関を招いた国際シンポジウムを開催する。</p>
<p>4 海外への情報発信 食品健康影響評価の概要、食品安全確保総合調査及び食品健康影響評価技術研究の成果等の英訳を行い、順次英語版ホームページに掲載する。 食品安全に関する論文及び食品健康影響評価書の概要等の英訳を掲載する英文ジャーナル「Food Safety-The Official Journal of Food Safety Commission of Japan」を年4回発行するとともに、バックナンバーも含めた本ジャーナルの PubMed Central (PMC)への掲載を通じて、国内外に広く情報発信していく。</p>	<p>4 海外への情報発信 食品健康影響評価の概要、食品安全確保総合調査及び食品健康影響評価技術研究の成果等の英訳を行い、順次英語版ホームページに掲載する。 食品安全に関する論文及び食品健康影響評価書の概要等の英訳を掲載する英文ジャーナル「Food Safety-The Official Journal of Food Safety Commission of Japan」を年4回発行するとともに、バックナンバーも含めた本ジャーナルの PubMed Central (PMC)への掲載を通じて、国内外に広く情報発信していく。</p>

食品安全基本法に定める基本理念等に基づき、**国民の健康の保護を最優先に、所掌事務を円滑かつ着実に実施。**

食品健康影響評価の着実な実施

- 最新の科学的知見に基づく、**客観的かつ中立公正なリスク評価の推進**
- **評価の一貫性の確保、調査審議の透明性の確保及び円滑化のための評価ガイドラインの改正**
 - 「家畜等への抗菌性物質の使用により選択される薬剤耐性菌の食品健康影響に関する評価指針」の改正に向けた調査審議を行う。
 - これまでに策定したBMD法、(Q)SARを評価に活用する場合の指針や手引き、20周年シンポジウムにおける成果を踏まえ、食品健康影響評価に関する長期的な課題を整理するとともに、対応の方向性について検討を行う。

リスクコミュニケーションの促進

- 食品健康影響評価等の**食品の安全性に関する最新の科学的知見を迅速に発信**
 - HP、SNS等それぞれの媒体の特性を踏まえた情報発信
 - 食品安全に関する各用語の内容を説明する「**食品の安全性に関する用語集**」の必要に応じた更新
- 食品安全に関する**科学的知見に対する理解の促進**と関係機関等との連携
 - 食品健康影響評価等の理解を深める講座（精講）を開催
 - 報道関係者、事業者等との意見・情報の交換

委員会におけるDXの推進

- 食品安全委員会での**食品健康影響評価の業務の効率化、評価技術の高度化等を図るため、DXの取組を進める**
 - オープンデータ化の構築に向けた調査・検討の結果を踏まえたリスク評価業務の効率化や評価技術の高度化を図るため、デジタル技術の活用可能性について検討を進める。
 - デジタル技術を活用した情報収集等の体系化・効率化について、実証調査を実施し課題の整理を行う。

研究・調査事業の推進

- 「食品の安全性の確保のための研究・調査の推進の方向性について」（ロードマップ）等を踏まえた、**研究・調査を計画的に実施、その成果の食品健康影響評価への活用**
 - ロードマップを踏まえた、研究・調査の優先課題を策定、公募し、食品健康影響評価等に真に必要なものを選定する。
 - ロードマップの改正を行う。
改正後のロードマップにおいては、委員会が取り組まなければならない今後の長期的な課題を整理し、その課題解決に向け、研究事業及び調査事業を戦略的に実施していくための方針を示すものとする。

食品の安全性の確保に関する情報の収集、整理及び活用

- **国内外の食品の安全性の確保に関する科学的情報を毎日収集**し、迅速にリスク管理機関に共有、「食品安全総合情報システム」に登録し、国民に対して情報を提供
- これら情報の中から、中長期的な視点で、食品の安全に影響を与える科学的な情報を体系的に整理し、共有する体制を見直す
- **専門家や関係機能団体等との連絡体制の確保や情報交換等の実施**